株主の皆様へ 第64期事業報告

平成21年12月1日 🐡 平成22年11月30日



大阪有機化学工業株式会社 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD. http://www.ooc.co.jp/

株主の皆様へ TOP MESSAGE

CONTENTS

- 株主の皆様へ 01
- 03
- 05 TOPICS
- 売上高の構成(連結・個別) 07
- 事業フィールド 08
- 09
- 連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、 10
 - 連結株主資本等変動計算書
- 11
- 12 個別損益計算書、株主資本等変動計算書
- 13
- 14
- 15



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申 しあげます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く 御礼申しあげます。

当社第64期(平成21年12月1日から平成22年11月 30日まで)の決算を行いましたので事業の概況につ いてご報告申しあげます。

当期の日本経済は、アジアを始めとする海外経済 の改善や各種の経済政策の効果等を背景に、輸出や 生産に持ち直しの傾向が続き、景気は緩やかな回復 基調で推移いたしました。しかし、雇用情勢や個人 消費等は依然として厳しい状況が続き、円高の進 行やデフレの影響等を受け、景気を下押しするリスク が強まりを見せる中で本格的な回復には至りません でした。

また、化学工業界におきましても、需要の回復傾向 が後半に一部で鈍化する等の足踏み状態となり、企 業を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続き ました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、エステ ル化製品部門におきましては、安定収益基盤として生 産の効率化を図りコスト削減による利益確保に努め てまいりました。特殊化学品部門におきましては、液 晶や半導体材料用を中心とする電子材料分野向け製 品の販売強化と新規製品の研究開発に注力し、選択 と集中による業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億2千 2百万円(対前年同期比21.4%増)、営業利益は17億 7千9百万円(対前年同期比315.8%增)、経常利益 は18億7百万円(対前年同期比264.8%増)、当期純 利益は12億6千8百万円(前年同期は当期純損失5 億2千8百万円)となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観 点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに 株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の 重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業 計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランス をとりつつ配当額を決定することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり8円(第2 四半期4円、期末4円)の配当を予定しておりました が、業績の回復が当初予想を上回る結果となり、第2 四半期末の配当を1株当たり6円に修正させていた だきました。期末配当につきましても、同様の理由か ら6円といたします。また、平成23年11月期の配当に つきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間12円 (第2四半期6円、期末6円)を予定しております。

本年度第65期(平成23年11月期)におきましては、 日本経済は緩やかな回復傾向が持続することが期待 されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・ 株価の変動等の不安材料があり、先行きの不透明な 状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしまし ては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第 一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行 い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発 に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備 計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績 の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める 所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご 指導とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年2月

取締役社長 鎮目 泰昌



TOP MESSAGE メッセージ



中期経営戦略 ==

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販 売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗 料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としての アクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、こ のアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した液晶 関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成 長事業として強化しております。

当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向 上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現する ために平成23年度の中期事業計画を策定いたしまし た。かかる中期事業計画においては、経営戦略として 「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の 社会的責任の実現と企業価値の向上 | を二本柱に掲 げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような 研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことによ り計画達成を目指すものであります。

①持続的成長のための安定収益基盤事業(化成品 事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行 うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設 備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してま いります。

②安定した高収益性の事業(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォト リソグラフィー技術を活かした高精細化加工技術へ の発展的貢献と次世代 (表示) 材料への応用展開を 図ってまいります。

③発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の 開拓を強化する事業(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精 製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開 拓を図ってまいります。

以上のような平成23年度の中期事業計画に基づい た、中期の連結業績目標としては、平成25年11月期の売 上高261億円、経常利益23億円、ROA(総資産経常利 益率) 7.0%以上の達成を目指しております。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向 上」を目指しております。その実現のために当社は、社外 取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統 制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や 安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、 OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業 員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある 企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経 営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分によ り企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今後の日本経済は緩やかな回復傾向が持続すること が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替 レート・株価の変動等の不安材料があり、先行きの不透 明な状況が続くと予想されます。

これらを勘案し、今期の業績目標は売上高232億3千5 百万円、営業利益19億1百万円、経営利益18億8千2百 万円、当期純利益10億9千3百万円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と 収益の強化のため、新規製品開発や生産工程改良の 研究設備と大阪工場から金沢工場及び酒田工場への 移管をスムーズに行い、合理化による生産効率の向上や コスト削減を図るための生産設備投資計画を進めており ます。

TOPICS トピックス

* 新技術のご紹介

~超親水性コーティング材~

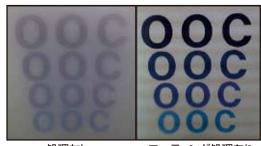
メガネやゴーグル、浴室の鏡などが曇って困ることはよく ありますが、今回曇りにくくする新規コーティング材を開発 いたしました。この材料は、超親水性という特性を持って おり、コーティングした表面に付着する水が水滴状になら ないため、曇りにくいというものであります (防曇性)。

また、汚れやホコリがつきにくく、たとえ汚れが付着して も水で簡単に汚れを除去できることから、壁紙や家具、家 電用品などへの展開も期待されます(防汚性)。

このコーティング材は、左下の写真の様に、基材表面の 水との接触角度を2~4度にすることにより、水滴がなくなり ます。PETフィルムやポリカーボネートなどの透明樹脂材料から金属・ガラスなどの無機質まで幅広い材料にコーティングできることも大きな特徴の一つであります。

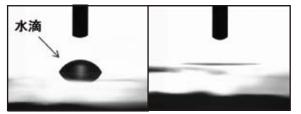
同コーティング材は、当社が長年蓄積してきた独自性の 高い自社開発のアクリル酸エステルや紫外線硬化技術、特 殊重合技術が応用されております。紫外線硬化や熱硬化に 対応することで、幅広い基材への応用が可能になり、従来 よりも高い親水性を示すコーティング表面を実現いたしま す。今後、量産技術などの完成度を高めるとともに、市場 への展開を進めて参ります。

【防墨性】



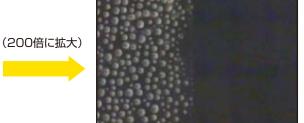
処理なし

コーティング処理あり



処理なし (接触角度60度)

コーティング処理あり (接触角度4度)



処理なし

油性マジック記入直後 水をかけて10秒後

コーティング処理あり

コーティング処理したガラス表面

▶ 酒田工場(山形県飽海郡遊佐町)

~10周年記念式典~





山形県吉村知事よりご祝辞(左)

鎮日社長より感謝の挨拶(右)

当社の酒田工場は、2000年7月の操業開始から無事に 10年を迎え、2010年7月9日に地元の遊佐町で10周年記念式 典を開催いたしました。式典は社長より、酒田工場を支えて

いただいた皆様への感謝の挨拶から始まりまし た。来賓の山形県知事を始め、官庁関係や取引 先などから多数のお祝いの言葉を賜りました。

酒田工場は「森林工場」の名の下に自然が豊 かな環境の中で、当社の最新鋭の工場として、 高付加価値商品である液晶関連材料や頭髪用 の化粧品原料の製造を担当してまいりました。

2012年2月には、今後需要の拡大が見込まれ る自動車塗料用や粘接着剤用の原料となる「4 -HBA | (化学名: 4-ヒドロキシブチルアクリ レート)の製造設備が完成予定です。この「4-HBA」は、現在大阪工場 (大阪府柏原市) 及び

金沢工場 (石川県白山市) において 製造しておりますが、大阪工場は 2014年を目処に生産の終了を計画 しており、将来は酒田工場へ生産を 集約する予定です。

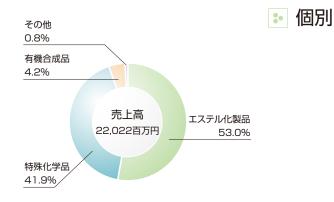
また、酒田工場の近くに社宅の建 設を計画しており、その用地の一部 は地元の方々が運営する直産品の 販売店舗に提供を予定しておりま

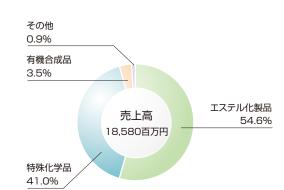
す。今後も当社発展の原動力となるだけでなく、地域に密着 した企業として、これまでにご支援していただいた皆様に 貢献してまいります。



洒田工場は日本海に面し、自然が豊かな環境

▶ 連結





連結経営成績

● エステル化製品部門 主要商品: ● 自動車塗料建築材料等塗料 ● 光ファイバー被覆剤 ● 下水処理剤 ● 紙力増強剤

エステル化製品部門におきましては、自動車特殊塗料向けや情報関連分野向け等のアクリル酸エステルは、前年同期比125.2%と好調に推移いたしました。建築材料向けや粘接着剤向け等のメタクリル酸エステルは、前年同期比144.9%と大幅に増加いたしました。この結果、部門全体の売上高は116億8千2百万円(対前年同期比28.6%増)となりました。

● 有機合成品部門 主要商品: ● アクリル酸

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向け等で前年同期比123.1%と好調に推移いたしました。この結果、部門全体の売上高は9億3千3百万円(対前年同期比33.5%増)となりました。

● 特殊化学品部門 主要商品: ● 液晶用材料 ● ブリント基板用液状レジスト ● 医薬中間体 ● 化粧品原料

特殊化学品部門におきましては、液晶材料や半導体材料を中心とする電子材料グループは前年同期比129.6%と好調に推移いたしました。化粧品ポリマーグループでは前年同期比103.1%と堅調に推移しましたが、医薬中間体グループでは不採算製品の見直しにより前年同期比57.6%に減少しました。また繊維用撥材等のその他ファイングループも、前年同期比74.0%に減少となりました。この結果、部門全体の売上高は92億3千2百万円(対前年同期比12.3%増)となりました。

● その他部門 主要商品: ● 試薬

その他部門では、試薬等で売上高は1億7千3百万円(対前年同期比28.9%増)となりました。

BUSINESS FIELD 事業フィールド



自動車塗料



下水処理剤



紙力増強剤





光ファイバー被覆剤

粘接着剤



● 単官能モノマー

汎用モノマー ● 単官能モノマー

■ エステル化製品(アクリル酸)

- 多官能モノマー
- ファイングループ
- 繊維用撥材原料など

● その他 ● 試薬

一般塗料

特殊モノマー

- 多官能モノマー

精密有機合成

立体制御技術



- プリント基板用 液状レジスト
- 液晶用材料

機能性ポリマー 合成技術

エステル化技術

重合防止技術

重合制御技術

医薬中間体

● 光学活性エポキシド類



● ヘアケアポリマー

▶ 特殊化学品



医薬中間体





液晶用材料



化粧品原料

連結貸借対照表

連結貸借対照表

科目	当期 22.11.30現在	前期 21.11.30現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,377	2,459
受取手形及び売掛金	6,118	6,032
有価証券	790	699
製品	1,821	1,529
仕掛品	810	690
原材料及び貯蔵品	588	727
繰延税金資産	158	158
その他	76	63
貸倒引当金	△ 8	△20
流動資産合計	14,733	12,342
固 定 資 産 有形固定資産 建物及び構築物	4,610	4,878
機械装置及び運搬具	2,671	3,285
土地	2,096	2,096
建設仮勘定	16	4
その他	371	269
有形固定資産合計	9,766	10,533
無形固定資産	14	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,113
長期預金	500	-
保険積立金	265	253
繰延税金資産	118	60
その他	150	82
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	4,397	3,509
固定資産合計	14,178	14,045
資 産 合 計	28,912	26,387

		(単位・日ガロ
 科 目	当 期	前期
↑ ↑ ⊟	22.11.30現在	21.11.30現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241	3,200
短期借入金	30	22
1年内返済予定の長期借入金	874	444
1年内償還予定の社債	160	160
未払金	1,024	503
未払法人税等	617	63
賞与引当金	26	17
役員賞与引当金	41	-
その他	432	254
流動負債合計	6,447	4,667
固定負債		
社債	460	620
長期借入金	1,431	1,500
繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	153	136
役員退職慰労引当金	426	477
固定資産撤去損失引当金	280	280
その他	18	5
固定負債合計	2,778	3,028
負 債 合 計	9,226	7,695
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,300	3,295
利益剰余金	13,100	12,037
自己株式	△ 468	△549
株主資本合計	19,250	18,101
評価·換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	438
評価·換算差額等合計	277	438
少数株主持分	158	151
純資産合計	19,686	18,692
負債純資産合計	28,912	26,387

(単位:百万円)

業績の推移

売上高



経常利益



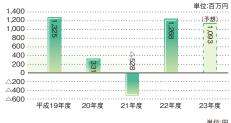
▶ 連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書

注 						
科目	当期 21.12.1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで				
売 上 高	22,022	18,140				
売 上 原 価	17,117	15,1,34				
売 上 総 利 益	4,905	3,005				
販売費及び一般管理費	3,125	2,577				
営 業 利 益	1,779	428				
営 業 外 収 益	128	120				
営 業 外 費 用	100	52				
経 常 利 益	1,807	495				
特 別 利 益	174	81				
特 別 損 失	27	1,294				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,953	△ 717				
法人税、住民税及び事業税	631	52				
法 人 税 等 調 整 額	47	△ 201				
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△ 40				
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528				

連結キャッシュ・フロー計算書

理結イヤツンユ・ノロー計算音		(単位:百万円)
科目	当期 21.12.1より 22.11.30まで	前 20.12. 1より 21.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,913	△ 2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,417	545
現金及び現金同等物の期首残高	2,293	1,748
現金及び現金同等物の期末残高	3,711	2,293

当期純利益



1株当たり 当期純利益

	単位:円
120	
100	
60	(予想) 53.02 ○ 25.8
40 5	53
20	ω
0	6
△20 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
平成19年度 20年度	21年度 22年度 23年度

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書		(単位:百万円
	当期	前期 20.12. 1より
	21.12. 1より 22.11.30まで	21.11.30まで
株主資本		
資本金	0.010	0.010
前期末残高	3,318	3,318
当期末残高	3,318	3,318
前期末残高	3,295	3,295
当期変動額	3,293	3,293
自己株式の処分	4	
当期変動額合計	4	
当期末残高	3,300	3,295
利益剰余金	-,	-,
前期末残高	12,037	12,688
当期変動額		
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528
当期変動額合計	1,062	△ 650
当期末残高	13,100	12,037
自己株式		
前期末残高	△ 549	△ 547
当期変動額		
自己株式の処分	80	
自己株式の取得	△ 0	△ 2
当期変動額合計	80	△ <u>2</u>
	△ 468	△ 549
前期末残高	18,101	18,754
当期変動額	10,101	10,734
判余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528
自己株式の処分	85	- 020
自己株式の取得	△ 0	△2
当期変動額合計	1,148	△ 652
当期末残高	19,250	18,101
評価·換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 160	390
当期変動額合計	△ 160	390
当期末残高	277	438
評価·換算差額等合計		
前期末残高	438	48
当期変動額	A 400	000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 160	390 390
当期変動額合計 当期末残高	△ 160 277	438
少数株主持分	211	430
が 前期末残高	151	192
当期変動額	131	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△ 40
当期変動額合計	6	△ 40
当期末残高	158	151
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
前期末残高	18,692	18,995
当期変動額	-,	-77
剰余金の配当	△ 205	△ 122
当期純利益又は当期純損失(△)	1,268	△ 528
自己株式の処分	85	
自己株式の取得	△0	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 154	349
当期変動額合計	994	△ 303
当期末残高	19,686	

個別貸借対照表

貸借対照表

科目	当期 22.11.30現在	前期 21.11.30現在
(資産の部)	ZZ.11.00%H	21.11.50%1
流動資産		
現金及び預金	4,286	2,402
受取手形	639	464
売掛金	4,695	4,886
有価証券	790	699
製品	1.649	1.335
仕掛品	792	663
原材料及び貯蔵品	522	657
短期貸付金	403	1
短期負的並 繰延税金資産	158	158
その他	71	52
貸倒引当金	△ 5	△ 17
流動資産合計	14,004	11,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,663	3,907
構築物	604	622
機械及び装置	2,212	2,738
車両運搬具	37	6
工具、器具及び備品	345	251
土地	1,978	1,978
リース資産	14	6
建設仮勘定	16	_
有形固定資産合計	8.872	9,511
無形固定資産	-,	5,511
ソフトウエア	6	2
リース資産	8	-
無形固定資産合計	14	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,053
関係会社株式	233	233
長期預金	500	233
支期限並 長期貸付金	500	400
	-	400
従業員に対する長期貸付金	3	7
長期前払費用	86	9
保険積立金	237	216
繰延税金資産	118	60
その他	51	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,533	4,035
固定資産合計	13,421	13,549
資 産 合 計	27,425	24,855

業績の推移

売上高

25,000							 			 			 単化	立:百	万円	
20,000		2			2		 			 			 	(予想	!)	
15,000		0,975			0,672		 	_		 	18,580		 	9,702		
10,000							 	5,243		 	80		 		ļ	
5,000							 			 			 			
0	平成	191	F度	2	0年月	隻	2	1年月	隻	2	2年/	变	2	3年	度	

(単位:百万円)

科目	当期 22.11.30現在	前 期 21.11.30現在
(負債の部) 流 動 負 債		
流動負債	2,775	2,759
短期借入金	30	22
1年内返済予定の長期借入金	744	424
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	5	1
未払金	983	457
未払費用	113	101
未払法人税等	617	63
預り金	147	121
役員賞与引当金	36	121
その他	128	4
流動負債合計	5,681	4,057
<u>加到负债口引</u> 固定负债	3,001	4,037
可	250	350
長期借入金	1,380	1.364
リース債務	18	1,304
退職給付引当金		
	143	125
役員退職慰労引当金	377	347
固定資産撤去損失引当金	280	280
固定負債合計	2,448	2,472
負債合計	8,129	6,529
(純資産の部) 株 主 資 本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金		
資本準備金	3,195	3,195
その他資本剰余金	104	99
資本剰余金合計	3,300	3,295
利益剰余金		
利益準備金	505	505
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	4,760	3,716
利益剰余金合計	12,876	11,832
自己株式	△ 468	△ 549
株主資本合計	19,026	17,896
評価·換算差額等	-,	,,,,,,
その他有価証券評価差額金	268	429
評価·換算差額等合計	268	429
純 資 産 合 計	19,295	18,326
負債純資産合計	27,425	24,855
	,	,,,,,,

経常利益



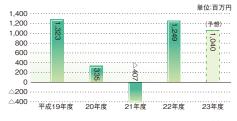
個別損益計算書、株主資本等変動計算書

損益計算書

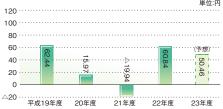
(単位	:	百万	四

科目	当期 21.12. 1より 22.11.30まで	前期 20.12. 1より 21.11.30まで
- 克 上 高	18,580	15,243
売 上 原 価	13,911	12,310
売 上 総 利 益	4,668	2,933
販売費及び一般管理費	2,922	2,397
営 業 利 益	1,746	536
営 業 外 収 益	126	115
営 業 外 費 用	91	42
経 常 利 益	1,781	609
特 別 利 益	174	81
特 別 損 失	27	1,280
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,928	△ 589
法人税、住民税及び事業税	631	51
法 人 税 等 調 整 額	47	△ 234
法 人 税 等 合 計	678	△ 182
当期純利益又は当期純損失△	1,249	△ 407

当期純利益



1株当たり 当期純利益



株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

#主資本	前期
大主資本 1.04	
資本金 前用末規高 当用東規高 資本準備金 前用末規高 当用東数額 3.195 当用東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東大型高 日東大型高 日東大型 日東大工 日東大工 日東大工 日東大工 日東大工 日東大工 日東大	11.30まで
資本金 前用末規高 当用東規高 資本準備金 前用末規高 当用東数額 3.195 当用東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東数額 日間東大型高 日東大型高 日東大型 日東大工 日東大工 日東大工 日東大工 日東大工 日東大工 日東大	
当朋友規画	
当期末残高 3,318	3,318
資本學倫金 前用未供高 3.195 3.	3,318
資本準備金 3.195 3.	
当朋友報報 3,195 200	
当財王集福 3,195 その他資本制金 99 前財末状高 99 当期支数額 4 自己株式の処分 4 当期支数額 3,295 当期支数額 3,295 当期支数額 4 自己株式の処分 4 当期支援高 3,300 利益解金金 10周末援高 利益解金金 505 前期未提高 505 名の他利益開金金 505 前期未提高 7,610 期间未提高 7,610 期间未提高 7,610 期间未提高 3,716 期限支数額 2,205 当期未提高 4,760 利益解未金の配当 1,249 当期支援商 1,044 当期支援商 1,044 当期支援商 1,044 当期支援商 1,044 当期支援商 1,044 当期支援商 1,044 当期支援商 1,249 当期支援商 1,044 当期支援商 1,044 当期支援商 0,0 国民大区の	3,195
その他資本網条金 前用末投高 当用変動解合計 当用変動解合計 当用変動解合計 当用表性 当用表性 当用表性 当用表性 当用表性 当用表性 当用表性 一面的形式的 一面的形式	3.195
前用末残高 99 当用皮動師 4 当用末残高 104 当用支動師 104 当用支動師 104 当用末残高 3.295 当前用末残高 3.295 司門末残高 3.295 司門末残高 3.295 司門末残高 3.295 司門末残高 3.300 和益剰余金合計 4 当用末残高 505 司門末残高 505 司門末残高 505 司門末残高 505 司門末残高 505 司門末残高 505 司門末残高 7,610 副用末残高 7,610 副用末残高 7,610 副用末残高 7,610 副用末残高 1,610 対用末状高 1,640 対用末状高 1,640 対用末状高 1,644 対用末残高 1,832 対用ま状のの 1,249 対用ま状の 1,044 対用末状高 1,046 対用末状高 1,129 対用末状高 1,126 対	3,193
自己株式の処分 当期を残酷合計	99
当期支援 104	
当期末狭高	-
資本駅余金合計	99
当明安動館 4 当明安動館合計 4 当明安東語 3,300 利益興金艦 3,300 利益興金艦 505 列益準備金 505 当明末機高 505 当明末機高 505 当明末機高 7,610 当明末機高 7,610 当明東機高 7,610 対解検団	
日本大の処分	3,295
当期支援	
当期末残酷 3,300 利益剰余金 利益剰余金 利益剰余金 1月末残酷 505 50	
利益準備金 前用未提高 当用支援商 その他利益制金 初達模立金 利達模立金 利達模立金 前用未提高 送利益制金金 前期未提高 高の 前期未提高 3,716 当期支砂加 当期支砂加 当期支砂加 当期支砂加 当期支地加 当期支地加 到票支配 当期支地加 到票支配 当期支地加 到票支配 当期支地加 到票支配 当期支地加 到票支配 当期支地加 到票支配 1,044 当期未提高 11,832 当期支地加 到票支配 当期支地加 到票支配 1,044 当期未提高 1,044 当期未提高 自己株式の取符 自己株式の取符 ム 205 当期支地加 到票支配 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取符 ム 205 当期支地加 1,044 当期未提高 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取符 ム 205 当期支地加 1,044 当期未提高 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取符 ム 205 当期表型配合計 1,049 当期表型配合計 1,044 当期未提高 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己株式の取分 自己性素型の分 自己性素のの形当 当用表型配 別等をのの形当 自己性素のの形式 人の 自己性素のの形 一の 自己性素のの形 一の 自己性素のの 一の 自己性素のの を を を を を を を を を を を を を	3,295
前期末残高	
当朋友動瘤	505
当明末残酷 505	-
別途積立金 前用末機高	505
前期末規高	
当明を動簡 7.610 連邦末撲高 7.610 神経和結例余金 3.716 神経和結例余金 3.716 前期末共鳴 3.716 到別余金の配当 △ 205 当期時刊結又は当期純損失(△) 1.249 当用変動館 1.044 到那天理高 4.760 和翻泉余金合計 前期末共鳴 △ 205 当明変動館 11.832 当明変動館 11.832 当明変動館 11.832 当明変動館 △ 205 当明変動館合計 1.044 当用表情報 80 日 2.876 日 2.876 日 2.876 日 3.876 日 429 日 426 日 427 日 428 日 4	7,610
当期末残高	7,010
前用末株高	7,610
当期変動館	
対象金の配当	4,246
当期時利益又は当期時損失(△) 1,249 当期申税益又は当期申損失(△) 1,044 当期束残高 4,760 利益素金合計 前期未残高 11,832 当期変動館 11,832 当期変動館 2,05 当時申別益又は当期時損失(△) 1,249 当期定動館合計 1,044 当期未残高 12,876 目 2株式 前期未残高 △ 549 部別を動館合計 80 日 1,044 当期来残高 4 549 当期変動館合計 80 日 1,129 当期率動館合計 80 日 1,129 当期申利益又は当期申捐金又は当期申捐金、 4 68 株主資本合計 80 日 1,249 自 1,245 向 1,249 自 1,245 向 1,249 自 1,245 向 1,249 自 1,245 向 1	△ 122
当期末程高 4,760 当期末程高 11,832 当期交動類 11,832 当期交動類 2,205 当期映印版工以当期純損失(△) 1,249 当期東助納計計 1,044 当期末期高 12,876 日本式 8 1 1,044 当期末末端	△ 407
前期末枝高 制理変動類	△ 530
前期末枝高 制理変動類	3,716
当期変動類	12.362
当期時利益又は当期時損失(△) 1,249 当期末残高	12,002
当期を動館合計	△ 122
当朋末技高 12,876 自己株式	△ 407 △ 530
自己株式 前用未供稿 当用変動類 自己株式の処分 自己株式の処分 自己株式の処分 自己株式の成得	11,832
当朋変動類	11,002
自己株式の肌分 自己株式の肌分 自己株式の肌容	△ 547
自己株式の取得 当用変類解合計 80 当用末規高 4468 株主資本合計 前用末代高 17,896 当期東対応 205 当期財産制施 4205 当期財産制施 4205 当時財利配区は当期申損失(△) 1,249 自己株式の処分 85 自己株式の処分 85 自己株式の処分 85 自己株式の配分 1,129 当朋を動産合計 1,129 当朋末理画 19,026 評価・換算差額等 429 当明末共高 429 当明末共高 429 当用来支贴所 4161 当朋変数据 4161 当用変数据 429 当用末理高 268 評価・投算差額等 429 当用末理高 429 当用来支贴所 429 当用来支贴所 429 当用来支贴所 429 当用表型 429 当用来支贴所 429	
当期を整備合計 80 当期末程高 △ 468 株主資本合計 17,896 前期末代高 17,896 前期末代高 17,896 当期安動館 △ 205 当期終刊店又は当期純損失(△) 1,249 自己技式の取得 △ △ ○ 自己技式の取得 △ △ ○ 当期末程高 13,026 評価・検討を維持 429 当期末程高 429 対別を設備 4161 当朋を表情 429 対別・日 4161 当朋末程高 768 対別・大理高 429 対別・日 4161 当期末程高 429 対別・日 4161 当期末程高 429 対別・日 429	△ 2
当朋末残高 △ 468 株主資本合計 前用末残高 17,896 当期変動類 17,896 当期変動類 △ 205 当期時利益以は当期純損失(△) 1,249 自己株式の処分 85 自己株式の処分 85 自己株式の処分 85 自己株式の取得 △ 20 当朋友を開告計 1,129 当朋末投高 19,026 評価・換算差額等 429 当朋末投高 429 当期末投高 429 当期末投高 268 評価・換算差額等 △ 161 当期変動類 △ 161 当期変動類 △ 161 当期変動類 △ 161 当期変動館合計 268 評価・換算差額等 429	_ <u>2</u>
前期末残高 17,896 当期交動師 4205 到宗金の配当 4205 当期時利品又は当期純損失(△) 1,249 自己株式の処分 85 自己株式の処分 85 自己株式の配合 1,129 当朋支動語 1,129 当朋支援 19,026 評価・換算差額等 429 当助末残高 429 当助末残高 429 当期来理商 268 評価・投資差額等 1,161 当期交動語 4161 当期交動語 429 当期未理高 268 評価・投資差額等 429	△ 549
当期変動類	10.100
	18,428
当期終刊括文は当期純損失(△) 1,249 自己株式の配付 85 自己株式の配付 85 自己株式の配付 40 回り 1,129 当期末程高 19,026 評価 表現業額等 429 当期変動館 429 当期変動館 429 当期変動館 429 当期変動館 4161 当19,000 自計 4161 当19,000 自計 429 当期変動館(計 40 自計 4	△ 122
日ご株式の取得	△ 407
当朋を動館合計	
別用末枝癌 19,026 日間末枝癌 19,026 日間末枝癌 19,026 日間末枝癌 429 日間東東美術 429 日間東東美術 429 日間東東北外の項目の当期変動館(純額)	△ 2 △ 532
評価・投資差額等 名の他有価比別評価差額金 利用末規高 当用変動館 株主資本以外の項目の当用変動館(純額) △ 161 当用表現高 当用変動館 株主資本以外の項目の当用変動館(純額) △ 161 当用末規高 3 429 当用東型額 株主資本以外の項目の当用変動館(純額) △ 161 当用東支護 ・ 429 ・ 100	17,896
前期末残高 429 当期束投高 429 当期変動館 4161 当期変動館 6161 当期を関係 268 野価・換算産験等合計 268 野価・換算産験等合計 429 当期末残高 429 当期を動態 429 当期を動態 429 当期を動態 4161 当期変動館 16161 当期変動館が 16161 当期来残高 268 腕質産合計 18,326	
当期変動簡 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 161 当期変動額 △ 161 当期変動額合計 △ 161 当期表現 ○ 268 評価 境算差額等合計 前期未採高 ○ 429 当 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 161 当朋友要額合計 ~ 268 当朋末残高 268 評価・換算差額等合計 429 当朋変動額 429 当朋変動館 429 共主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 161 当期変動館合計 ~ 161 当期末残高 268 概算産合計 268	42
当期変動語合計 △ 161 当期末状高 268 評価・検算差額等合計 前期末状高 429 期変動類 4 主資本 以外の項目の当期変動類(純額) △ 161 当明変動類合計 △ 161 当明末状高 288 純真電台計 288 純真電台計 18,326 当期変動類 18,326	386
評価・換算差額等合計 前期末共満。 429 前期末共満。当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 161 当朋東で動類合計 △ 161 当期末共満 288 純質産合計 288	386
前期末残論 429 当期來數額 429 当期來數額 429 当期來數額 △ 161 当期來數額合計 △ 161 当期來數額合計 268 美國政治 268 美國政治 18.326 前期末残高 18.326	429
当期変動類	42
当期支動館合計 △ 161 当期末投高 268 純 興産合計 18,326 前期末投高 18,326	
当期末残高 268 純資產合計 18.326 前期末残高 18.326	386
前期末残高 18,326 当期変動額	386 429
前期末残高 18,326 当期変動額	
	18,471
判析並の配当 ム 205 当期純利益又は当期純損失(ム) 1,249	△ 122 △ 407
自己株式の処分 85	- 407
自己株式の取得 △0	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △ 161	386
当期変動額合計 968 当期末残高 19.295	△ 145 18.326
当期末残高 19,295 (各記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示し	

会社概要

会社概要(平成22年11月30日現在)

大阪有機化学工業株式会社 商

昭和21年12月21日 設 77 資 3,318,344,296円 本 金

発行済株式総数 21,787,038株

主 3.771名 数 従 業 員 数 380名

各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等 主な事業内容

の製造及び販売

本社及び事業所

本 大阪市中央区安土町1丁目7番20号(新トヤマビル)

TEL.06(6264)5071

東京オフィス 東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号(ニュー江戸橋ビル)

TEL.03(6202)7051

大阪府柏原市片山町18番8号 大 阪 工 場

TEL.072(978)6261

金沢工場 石川県白山市松本町1600-1

TEL.076(276)6261

酒 田 工 場 山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23

TEL.0234(71)5721

八千代事業所 千葉県八千代市大和田新田601番地

TEL.047(459)1271

● 子会社

会 汁 名 神港有機化学工業株式会社

住 所 神戸市東灘区住吉浜町18番地の26

資 本 金 55.000千円

35名

内容 酢酸エステルの製造販売





酒田工場

神港有機化学

大阪工場

東京オフィス 八千代事業所

株式の状況

● 役員および理事(平成23年2月18日現在)

取締役社長 鎮日 泰昌 専務取締役 白築 良 常務取締役 上林 泰二 常務取締役 松尾 修 取 締 役 松永 光正 取 締 役 永松 茂治 取 締 役 佐伯 毅明 社 外 取 締 役 安原 徹 相原 福雄 専 理 事 務 理 事 山田 光信 理 事 役 岡本 博 理 事 役 野口 英志 理 事 役 真銅 孝明 玾 事 役 吉田 和義 理 事 役 大引 明 常勤監査役 伊田 忠夫 社外監査役 吉村 勲 社外監査役 檜山 洋子

会計監査人(平成23年2月18日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

株式の状況 (平成22年11月30日現在)

発行可能株式総数 76,000,000株 発行済株式総数 21,787,038株 株主数 3.771名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
鎮目泰昌	1,766 千株	8.56 %
三菱レイヨン株式会社	928	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	805	3.90
株式会社カネカ	700	3.39
鎮目歳子	693	3.35
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社 (信託口)	589	2.85
嶋田早智子	538	2.60
大阪有機化学従業員持株会	492	2.38
安川義孝	439	2.12
谷川由生子	438	2.12

⁽注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (20,627,859株) を基準に算出 するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式構成



20 株主メモ

株主メモ

事 業 年 度

毎年12月1日から翌年11月30日まで

定時株主総会

毎年2月

準 \Box 定時株主総会関係

毎年11月30日

期末配当金受領株主確定日 毎年11月30日 中間配当金受領株主確定日 毎年5月31日

公告の方法 電子公告

http://www.ooc.co.jp/

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得な い事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)

> 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の 三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも 24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)

○ インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

単元株式数

100株 (ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請 求その他各種お手続につきましては、原則、口 座を開設されている口座管理機関(証券会社 等)で承ることとなっております。口座を開設さ れている証券会社等にお問合せください。株主 名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱 いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続 きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管 理機関となっておりますので、上記特別口座の 口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せ ください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店 でもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託 銀行本支店でお支払いいたします。

▶株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様

特別口座から一般口座への 振替請求

単元未満株式の買取(買 増)請求

住所・氏名等のご変更

特別口座の残高照会

配当金の受領方法の指定

郵便物等の発送と返戻に関 するご照会

支払期間経過後の配当金に関 するご照会

株式事務に関する一般的な お問合せ

証券会社等に口座をお持ちの 株主様のお手続き

各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関 および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀 行株式会社 大阪証券代行部へお問合せくだ さい。

口座を開設されている証券会社等にお問合せ ください。



ホームページアドレス http://www.ooc.co.jp/